

肢体不自由特別支援学校および病弱特別支援学校における センター的機能に関する調査研究

—特別支援教育コーディネーターを対象に—

○田中雅子 (東京都立中野特別支援学校) 奥住秀之 (東京学芸大学) 池田吉史 (上越教育大学)

KEY WORDS: センター的機能 肢体不自由特別支援学校 病弱特別支援学校

【問題と目的】

「平成 27 年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査について」によれば、「センター的機能を主として担当する分掌・組織を設けている」公立特別支援学校は 9 割を超え、特別支援学校のセンター的機能は確実に定着したと言えるだろう。

他方、「各校種の特徴に基づいて、今後は特別支援学校のセンター的機能間の連携が求められる」と井坂・佐々木・池谷 (2012) が提唱しているが、「知・病併置校や肢・病併置校の設置により、都の実情に応じた病弱教育の再編を進める」(東京都教育委員会, 2010) という自治体もあり、「増加する知的障害との併置・総合化が進められ、病弱教育に特化した特別支援学校が減少し、センター機能の発揮が困難」(猪狩, 2016) との指摘もある。

肢体不自由特別支援学校 (以下、肢体不自由校) と病弱特別支援学校 (以下、病弱校) を合わせたセンター的機能の現状と課題を調査した研究は少ない。そこで本研究では、東京都内のすべての肢体不自由校、病弱校の特別支援教育コーディネーター (以下、コーディネーター) を対象に質問紙法調査を実施し、肢体不自由校と病弱校におけるセンター的機能の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

【方法】

東京都公立肢体不自由校と病弱校 18 校のコーディネーター 1 名を対象に質問紙調査を実施した。回答が得られた 16 校 (回収率は 88.9%) を分析対象とした。

【結果と考察】

1. センター的機能の取組の担当部署

表 1 は、国が考える 6 つのセンター的機能の取組を担当する部署の学校数の度数分布である。中心的に担う分掌名を支援部とした。相談・情報提供機能と研修協力機能では、支援部のみで担当する学校が最も多かった。センター的機能の中心は支援部で、学校全体で組織的にセンター的機能に取り組んでいる学校は少ないという状況がよみとれる。教員支援機能においては支援部と自立活動部が取組んでいる学校 7 校すべてが肢体不自由校であった。全教員が取り組んでいる学校 1 校は病弱校であった。

センター的機能をさらに発展させるためには学校全体で組織的に取り組むことが重要である。肢体不自由校と病弱校における学校組織の観点が他の障害種別の特別支援学校のセンター的機能の発展にも繋がるのではないだろうか。

2. 自校におけるコーディネーターの育成について

自校でコーディネーターの育成に取り組んでいる学校は 8 校、取り組んでいない学校は 7 校でほぼ半数ずつであった (無回答 1 校)。取り組んでいない 7 校に対して取り組まない理由についてたずねたところ「取り組む時間がない」が 2 校で、「必要性を感じない」「育成のために何をすればいいかわからない」という回答はなかった。その他では「コーディネーターの任命がされていないと次のコーディネーターへの引き継ぎ、育成ができず困っている」「適性のある人材が見つみにくい」という回答があった。

支援する地域の特徴やニーズを理解した上で自校においてコーディネーター育成システムを校務に位置づけることが大切である。

3. センター的機能を実施する上での課題について

表 2 は、センター的機能を実施する上で課題に感じていることの結果である。「地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること」が有意に多く、いずれもセンター的機能を推進する人材に関するものであった。

具体的な解決策については「校内での研修の機会を増やし人材を育てていく」「研究会、学習会を行う。次を担う人材を同行しともに支援を行う」といった自校内での人材育成や研修制度の充実に挙げられた。

【結論】

肢体不自由校、病弱校のセンター的機能の役割を特別支援学校の専門性＝「強み」という観点からまとめると肢体不自由校の「強み」は「医療機関との連携」であり、病弱校の「強み」は「不登校や不適応を伴う発達障害に対応」できることであろう。肢体不自由と病弱を併置する特別支援学校になったとしても、自校の専門性＝「強み」とは何かを改めて考え、それぞれの学校が自校の専門性を明確にし、センター的機能における次世代コーディネーター育成の取組を連動させて考えるべきではないだろうか。

表 1 センター的機能の取組 (6 つの機能) の担当部署の学校数の度数分布 (N=16)

	教員支援機能		相談・情報提供機能		指導支援機能		連絡調整機能		研修協力機能		施設設備提供機能	
	機能	機能	機能	機能	機能	機能	機能	機能	機能	機能	機能	
支援部のみ担当	5	8	5	6	12	3						
支援部+自立活動部	7	1	4	0	0	3						
支援部+進路指導部	1	1	0	4	0	2						
支援部+教育相談部	2	3	2	1	1	1						
支援部+その他部署	0	0	0	0	0	1						
支援部を含めた3分掌以上	0	2	2	3	3	2						
支援部以外の部署	0	1	2	2	0	1						
全教員	1	0	0	0	0	0						
担当部署なし	0	0	1	0	0	3						

表 2 実施する上での課題 (複数回答) の回答の度数分布 (N=16)

課題	学校数	%	直接確率計算
校内教職員の理解を得ること	8	50.0	n.s.
旅費の確保	3	18.8	*
人材確保	15	93.8	**
専門性の確保	11	68.8	n.s.
ノウハウの確立	8	50.0	n.s.
速やかな対応を図ること	2	12.5	**
ICTの整備	3	18.8	*

n.s.: 非有意 *: $p < .05$ **: $p < .01$

【文献】

田中雅子・池田吉史・奥住秀之 (2017) 肢体不自由特別支援学校および病弱特別支援学校におけるセンター的機能の現状と課題. 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要, 23, 75-78.

(TANAKA Masako, OKUZUMI Hideyuki, IKEDA Yoshifumi)